

こちら危機管理課お天気相談所

～気象防災アドバイザーによるすぐに役立つ気象情報を月1で配信～

※気象防災アドバイザーとは「地元の気象に精通し、地方公共団体の防災対応を支援することができる人材」として国土交通大臣が委嘱した方です。



台風ではなくなった？油断禁物！

台風シーズンに入っています。右のグラフの下にある赤の棒グラフと数値は、関東甲信地方に接近する台風の月別平年値(個数)を示したものです。年間では3.3個の台風が接近しています。

今年の夏、何個の台風が接近するか気になるところでですが、例年どおり“3個前後は接近する”という心づもりで、いつ接近してもおかしくないという意識を持ち、あらかじめ準備を整えておくことで、不安もある程度和らぐのではないかでしょうか。

地球温暖化の影響により、地球全体での台風の発生数は、“変化しないか、やや減少する”との報告がある一方で、“一つひとつの台風の最大風速や降水量は強まる”との報告（IPCC 第5次評価書など）もあります。私たち一人ひとりが、これまで以上に備えを強化していくことが求められています。

台風の中心では特に風雨が強まることから、その進路予測が気になるのは当然ですが、大雨の中心が必ずしも台風の中心と一致するとは限りません。中心から離れたところでも激しい雨が降ることがあります。台風情報とあわせて発表される大雨情報などにも、ぜひ注意を払っていただきたいと思います。

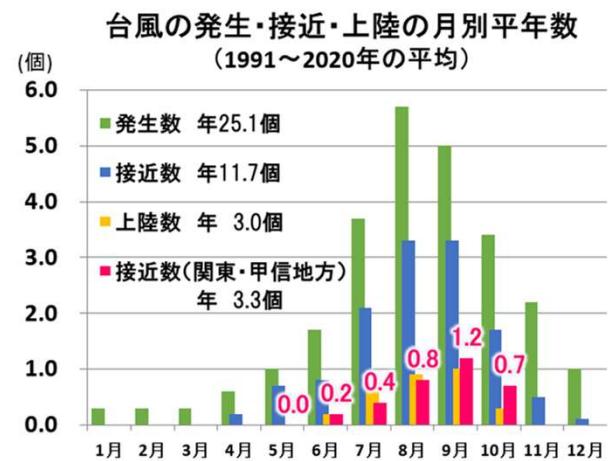
台風は、日本の南海上で発生します。そのエネルギー源は、海面から蒸発した水蒸気が上空で凝結する際に発生する熱（潜熱）です。この仕組みについては、平成6年9月号の小欄でも解説していますので、ご参照ください。

なお、熱帯低気圧の中心付近の最大風速が17.2m/s（約秒速17メートル）以上になると、「台風」として扱われます。熱帯低気圧であるか台風であるかの違いは、中心付近の最大風速にあります。

台風は、周辺の下層・中層の風に流れ移動しますが、台風自身も北上する力を持っており、緯度が高くなるほどその力は強まります。本州付近に近づくと、上空を西から東に流れる「偏西風」の影響も加わり、進行速度が速くなることもあります。

ただ、北上するにつれて海面水温が徐々に低くなるため、水蒸気の補給が少くなり、台風は次第に勢力を弱めています。中心付近の最大風速が17.2m/s未満になると、再び元の“熱帯低気圧”に分類されます。

また、台風が日本付近を通過中に“台風は温帯低気圧になった”と聞くこともあります。この場合でも、防災上の注意は引き続き必要です。台風が北側にある寒気の中に入り込むと、その“性質や構造が変化”し、次第に“台風としての特徴”を失い、いわゆる通常の低気圧（温帯低気圧）に変化していくためです。



熱帯低気圧や台風は、上下の温度差を解消するため巨大な渦を作ります。一方、温帯低気圧は南北の温度差を解消するために巨大な渦を形成します。見かけは同じ“渦”でも、その維持構造が異なります。“温帯”低気圧と呼ばれるのは、元が台風であったことを示すにすぎず、れっきとした低気圧です。

多くの台風は温帯低気圧に変化しながら衰えていきますが、中には再発達して強い低気圧になることもあります。その場合、台風に比べてより広範囲にわたって強風が吹くことが特徴です。

ここで改めて強調したいのは、「台風が温帯低気圧に変わったからといって、決して中心付近の風が弱まったという意味ではない」という点です。ときには再発達して、これまで以上の防災対応が求められるケースもありますので、引き続き気象防災情報などの入手と確認をお願いいたします。

最後に皆さんにご質問です。まず、右の画像の文をお読みください。

台風が温帯低気圧になっても、油断せず引き続き気を締めて防災対応をとらなければならないときがあります。このような状況のとき、気象予報の現場で交わされる言葉とは、どのようなものでしょうか？

答えは、「腐っても鯛」ならぬ、「腐っても台(風)」です。

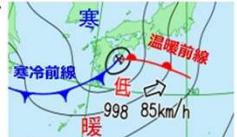
台 風 暖かい海面から蒸発によつて生じた水蒸気が上昇して凝結、雲になるときに放出する熱が原動力です。

台風は水蒸気を多く含んだ暖かい空気からできています。

熱帯や亜熱帯の海上で発達し、大陸に上陸すると、1~2日ほどで衰えます。



(温帯)低気圧 北側の寒気と南側の暖気との境となる中緯度で発達し、前線を伴っています。南北の温度差があることが大きな特徴です。



台風が日本付近にやってきて、もはや台風(熱帯低気圧)の性質や構造ではなくなることがあります。

台風が寒気に突入したりすると、構造が温帯低気圧に変化しますが、台風ではなくなるからと言って、風や雨の心配がなくなるというわけではありません。

ときには温帯低気圧がさらに発達することもあり、引き続き防災上の警戒が必要です。

令和7年7月15日
危機管理課発行

問い合わせ先 危機管理課計画係 電話 2277